

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有・無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	小規模多機能型居宅介護サービス推進事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	高齢者福祉課	係	介護保険係	評価票作成者	認定・指導担当係長 馬場千春
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉			基本施策	高齢者福祉	コード	2 2 2
		「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			単位施策(中)	介護保険サービスの基盤整備	コード	2 2 2 3
	項	社会福祉			単位施策(小)	居宅サービスの確保	コード	2 2 2 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	在宅サービスのホームヘルプサービス、デイサービス、ショートステイサービスを併用している要介護認定者及びその家族		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	小規模多機能型介護事業所(ホームヘルプサービス、デイサービス、ショートステイサービスを一体化)を開設することで、高齢者が住み慣れた地域で、生活しながら介護保険サービスを利用できるようにする。			
1-5 事務事業の内容	第3期豊明市老人保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく施設整備計画のうち、小規模多機能型居宅介護サービスを平成20年度までに1施設建設するため、建設する事業者を公募により選定をする。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	事業を広く正確に周知するため、5月に事業者説明会を開催した。公正性の確保のため事業予定者を公募のうえ、第三者による組織によって選定した。	計画実施に対して、事業予定者選定にかかる透明性の確保をする。	居宅サービスである訪問介護、通所サービス、短期入所サービスが一体化したサービスを求めている。		
	平成19年度	国の交付金対象事業であり、補助金交付要綱を制定し選定事業者に補助金として交付をした。	建設に向けて地元説明会に同席し、施設の必要性や地域との関わりについて意見を聴取し理解を求めた。	住み慣れた地域で安心して生活を送りたい。		
	平成20年度	地域密着型サービスとしての指定が速やかに行えるよう、必要書類等をまとめ、事業者との打合せを行った。	運営推進会議を設置させ、利用者・家族・地域住民の代表者などから意見を聴く。	市町村が事業者の指導監督を行うことで、安定したサービスの提供を受ける。		
	平成21年度	地域密着型サービス事業所指定更新事務を円滑に進める。	一部報酬改定等があり、事業所への内容及び事務手続きの説明をする。	運営推進会議で直接、利用者や家族の声を聴く。		
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	介護保険サービス受給率(介護保険認定者数に占める介護サービス利用者の割合)(%)		76.0(%)	78.5(%)	介護保険サービスの質と量を充実させ介護保険認定者に対する適正なサービス利用を進めていく。目標値としては毎年0.5ポイントづつ伸びるように設定した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(回)	3(回)	2(回)	2(回)	1(回)					
	直接事業費 b(千円)	51	33	29	10					
	人件費 c(千円)	160	106	96	48					
	合計コスト d(b+c)(千円)	211	139	125	58					
単位コスト d/a(千円)	1回当たり 70	1回当たり 70	1回当たり 62.5	1回当たり 58	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → a:地域密着型サービス運営部会の開催回数 b:地域密着型サービス運営委員報酬 1回(1回目)5,000×4人=20,000 直接事業費は、22232の小規模介護老人福祉施設整備推進事業と重複するため、1/2とした。 c:職員人件費 3,200×15時間=48,000 (指定更新の事務コスト) 指標対応実績は毎年分析報告書10月実績分 受給(利用)実人数÷認定者数=受給率 1,329÷1,709=77.8(%)

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		72.0	71.2	77.7	77.8						
後期目標値に対する達成度(%)		91.7	90.7	99.0	99.1						

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A						

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	軽度の認定者のサービス受給率の低下が成果指標に影響を与えている。	軽度認定者に対する介護保険サービスの適切なプラン作成を行う。	18年度の介護保険法改正により、軽度認定者へのプラン作成方法が、大幅に変更に対応に支障が生じたケースがあった。
平成19年度	地域密着型サービス事業所としての指定及び指導監督を行う。	指定事務を円滑に行う。	小規模多機能型居宅介護拠点整備事業補助金の交付が完了した。
平成20年度	事業所の自己評価と外部評価の実施	安定したサービス提供ができるよう事業者の指導監督	小規模多機能型居宅介護の事業所指定が完了し、事業所の開所に至った。
平成21年度	地域住民との連携により事業所の防災に対する安全性を高める。	適切なサービス提供ができるよう指導や助言を行う。	更新時期を迎えた市外の事業所へも書類提出を事前に促し、指定事務をスムーズに行えた。
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		